

貸借対照表

2022/11/30

社名：株式会社エミー

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	698,679,447	534,628,727	負債	341,825,545	216,077,338
現金	0	0	流動負債	299,648,723	181,200,677
当座預金	171,742	172,292	支払手形		
普通預金	288,987,604	240,289,888	買掛金	159,050,468	123,126,925
外貨預金	66,609,127	42,437,251	短期借入金		
定期預金	50,000,000	50,000,000	未払金	7,033,665	6,371,423
			未払費用	90,401,757	17,389,708
			前受金	36,361,188	
(現預金計)	405,768,473	332,899,431	預り金	2,233,145	1,873,017
			仮受金	0	32,222,704
			仮受消費税等	0	0
受取手形			未払法人税等	4,568,500	216,900
売掛金	160,596,447	135,868,839			
手形貸付金					
商品	53,125,279	34,678,822			
前払金	250,000	1,127,250			
仮払金	3,399,029	1,447,326			
前払費用	760,634	1,508,512			
未収入金	77,369,717	29,584,079			
仮払消費税等	0	0	固定負債	42,176,822	34,876,661
貸倒引当金	△ 2,590,132	△ 2,590,132	長期借入金	0	0
繰延税金資産	0	0	受入保証金	0	0
輸入消費税	0	0	賞与引当金	9,943,400	6,200,675
未収還付法人税等	0	104,600	繰延税金負債		
			退職給付引当金	14,033,422	10,475,986
			長期未払金	18,200,000	18,200,000
固定資産	63,586,248	88,802,842			
有形固定資産	2,142,238	5,583,327			
建物			純資産	420,440,150	407,354,231
建物付属設備	0	1,580,358	株主資本	420,440,150	407,354,231
車輛運搬具	0	0	資本金	40,000,000	40,000,000
工具器具備品	483,778	2,012,024	資本剰余金	10,000,000	10,000,000
一括償却資産			資本準備金	10,000,000	10,000,000
機械装置	1,658,460	1,990,945	その他資本剰余金		
			利益剰余金	370,440,150	357,354,231
			利益準備金	11,300,000	11,300,000
			その他利益剰余金	359,140,150	346,054,231
無形固定資産	1,740,251	619,100	別途積立金	200,000,000	200,000,000
営業権	0	238,433	繰越利益剰余金	159,140,150	146,054,231
電話加入権	9,000	9,000	(当期利益)	(30,585,919)	(17,525,600)
ソフトウェア	1,731,251	371,667			
投資その他の資産	59,703,759	82,600,415			
投資有価証券					
出資金	42,720,553	54,700,208			
差入保証金	40,788	48,140			
保険積立金					
長期前払費用					
長期繰延税金資産	16,942,418	27,852,067			
資産合計	762,265,695	623,431,569	負債純資産合計	762,265,695	623,431,569

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券 移動平均法による原価法

②棚卸資産 商品 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 30,585,919 円